

113 學年度第一學期 Eurasia 基金會國際講座
「亞洲共同體：東亞學的構築與變容」系列講次(6)

講題：美中貿易戰後台灣與美國、日本及歐盟的
經貿與合作關係之新局勢

林冠汝 教授
(2024. 10. 24)

要旨

前言

台湾の主要な貿易相手地域は中国、アメリカ、日本、東南アジア、EU などです。2018 年の米中貿易戦争の開始、2020 年の COVID-19 パンデミックの後、2022 年のウクライナ戦争の発生により、台湾の産業チェーンと戦略的地位の重要性が一層高まりました。そのため、台湾はアメリカ、日本、EU との経済的及び外交的協力を積極的に推進し、世界の注目を集めています。台湾にとって、これらの地域との新たな経済・協力関係の動向は、今後の経済活動や国際的地位の発展に影響を及ぼすでしょう。

1. 米中貿易戦争及び COVID-19 がグローバル及び台湾に与えた影響
米中貿易戦争後、アメリカは中国を「戦略的パートナー」から「戦略的競争相手」に位置付け直しました。中国は台湾最大の貿易国であるため、米中貿易戦争は两岸の貿易や産業供給チェーンに直接的な影響を与えました。台湾政府は台湾の産業への影響を軽減するために、世界的な生産配置を見直し、台商の国内投資を奨励するか、産業特性に応じて東南アジアや欧米などの海外拠点へ分散するようにしています。
2. 台米双方の経済貿易及び協力関係の発展
米中貿易戦争はグローバルな経済及び産業供給チェーンに影響を及ぼし、世界経済の成長率や貿易も低下しました。米中間の輸出入貿易や貿易赤字も大幅に縮小したが、中国は依然としてアメリカの最大の貿易国及び貿易赤字国です。一方で、台湾企業と政府は積極的に対応策を講じ、COVID-19 の影響でリモート関連産業の機会が拡大し、台湾とアメリカ、中国との貿易は史上最高の水準に達しました。米中間の貿易摩擦は高まっていないものの、短期的には変化が難しい状況です。それに対して、アメリカは台湾との間で多くの法案を締結し、経済貿易及び外交協力を推進しています。

3. 台日双方の経済貿易政策及び協力関係

1972年の台日断交以降、正式な外交関係はありませんが、2011年の東日本大震災を受けて、台湾からの支援が世界一となり、日本の官民が台湾に対する関心を高めました。2012年に安倍晋三が再び首相に就任して以来、台日交流が促進されました。COVID-19の影響で、両国はリモート交流を余儀なくされ、直接投資に影響が出ました。台湾から日本への投資件数や、日本から台湾への投資件数及び金額は大幅に減少しました。しかし、政治的・外交的には、日本の参議院が台湾の世界保健機関(WHO)への加入を全員で支持し、前首相と現首相も台湾のCPTPP加入を支持しています。2023年には台積電が熊本に工場を設立しました。

4. 台欧双方の経済貿易協力関係の発展

COVID-19の発生後、台湾とEUの相互作用は次第に活発化しており、医療協力の増加、産業協力の強化、外交協力の拡大、台湾の戦略的重要性の強調が見られます。例えば、台積電のドイツへの進出は台湾とEU間の「チップ外交(Chip Diplomacy)」とみなされています。2022年10月21日、欧州議会ははじめての「EU-台湾の政治関係と協力」報告書を公表し、EUに対し台湾との関係強化を呼びかけました。2022年11月には「台海情勢決議文」が可決され、2022年11月にはEUが「台湾海峡情勢決議」を採択し、台湾との「台欧二国間投資協定(BIA)」の早期締結を求め、供給チェーンの強靭性を高めることを目指しています。

結語

台湾と中国の関係は緊張状態にあり、アメリカや日本からの公私を問わない代表団の数が増加しています。国際社会は台湾の安全と自由を支援し、友好関係を強化しようとしています。台湾はアメリカや日本と正式な外交関係を持たないものの、過去3年間で台湾とアメリカ、日本、EUとの経済・貿易政策や外交協力は進展しています。アメリカと台湾の「台美21世紀貿易協議」の締結は、他国との経済貿易関係の構築にも寄与するでしょう。台湾は日本、アメリカ、EUとの経済、政治、外交関係を強化することで、他国や地域への模範となり、さらなる経済・政治・外交の協力関係を進めることが期待されます。日本の新首相の台湾に対する態度はまだ明確ではなく、アメリカの大統領選の結果も将来の台米経済・外交関係に影響を与えるため、台湾は早めに対応策を講じる必要があります。